

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年7月16日

【四半期会計期間】 第105期第2四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

【会社名】 株式会社くろがね工作所

【英訳名】 Kurogane Kosakusho Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 成典

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06(6538)1010

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 森 吉武

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06(6538)1010

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 森 吉武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 2022年12月1日 至 2023年5月31日	自 2023年12月1日 至 2024年5月31日	自 2022年12月1日 至 2023年11月30日
売上高 (千円)	3,808,087	4,021,822	7,180,943
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,548	117,713	178,278
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	340,356	86,264	1,214,745
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	373,667	396,935	1,364,316
純資産額 (千円)	3,289,773	4,677,319	4,280,383
総資産額 (千円)	9,336,944	8,854,629	8,203,581
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	199.80	50.64	713.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.1	52.7	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,305	578,272	428,428
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	875,815	96,443	3,011,803
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	442,482	181,741	2,031,804
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,018,875	657,454	1,150,407

回次	第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	94.26	55.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社くろがねファシリティ創研は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度まで6期連続で営業損失を計上していることから、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このため、当社グループでは、当該状況を解消するため、前事業年度の有価証券報告書「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（3）経営環境及び対処すべき課題」に記載のとおり、業績の黒字の定着化を基礎とした新中期経営計画『Revive2025』（2023年11月期～2025年11月期）（以下『Revive2025』という。）に基づき、当該状況の解消または改善に努めております。対応策の具体的な内容は以下のとおりであります。

収益基盤の整備及び拡大

定期訪問・インサイトセールスによる営業活動の質・量の更なる拡大を柱とし、当社顧客基盤の拡大・拡充への取り組みに加え、個々の営業活動の質的向上を図るために、営業管理の高度化・効率化を推進するとともに、顧客への訴求力の基盤となる商品企画開発力の抜本的な強化を図っております。

原価低減と固定費削減による収益体質への構造改革

当社の板金メーカーとしての強みを極大化するために、製造部門を収益センターとして位置付け、当社が強みとする変種・変量生産の特注製品の能動的且つ積極的な取り込みの拡大を図るため、変種・変量生産のコスト競争力の強化ならびに老朽化をした生産設備の戦略的設備更新の投資等に取り組み、製造部門の更なる強化を図っております。

運転資金の確保

運転資金の確保につきましては、前連結会計年度におきまして京都工場（八幡市）の土地・建物の売却に伴い有利子負債を大幅に削減し、同時に三菱UFJ銀行とは新たに当座貸越契約（4億円）を締結したことにより、運転資金については充分の量を確保しております。加えて、手元流動性を厚くしておくために当連結会計年度において短期・長期資金の借入を合計4億円実行しました。今後は株式市場の動向を踏まえて、担保提供している投資有価証券等の売却により、手元資金の更なる潤沢化も継続的に検討してまいります。従いまして当社の運転資金の確保については懸念がないものと考えております。

したがって、継続企業的前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、継続企業的前提に関する注記は記載しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年12月1日～2024年5月31日）におけるわが国経済は、物価がデフレ状況を脱し、国が長く掲げてきた2%のインフレ目標に近づきつつある中、賃金の底上げが定着してきていることも踏まえ、3月に日銀がマイナス金利政策いわゆる異次元緩和政策の解除決定をしたことで、金融市場は正常化に向けた新たな段階に入り一時的に円高に振れる局面もありましたが、一方で米国の早期利下げ観測が後退することにより日米金利差縮小の期待感が薄れ円安進行懸念が再び高まっていることに加え、ウクライナ危機の長期化懸念及び昨年発生したイスラエル・ガザ戦争の終結が見えない等地政学リスクが世界的に高まっていること等により、資源価格、物流コストの動向は不透明感が増している状況であり、今後の不確実性はこれまで以上に高まる状況で推移しました。

このような事業環境下、当社グループは、前連結会計年度より『Revive2025』に基づき、業績の回復ならびに早期の復配への確実な見通しを立てるため、経営資源の選択と集中、資産の収益性の強化の観点より、稼働効率の低い資産の売却等を含めた経営資源の有効活用等、抜本的な企業経営構造の改革を視野に取り組みしております。

当第2四半期連結累計期間においては、これら『Revive2025』の取り組みに基づき、営業活動の強化による収益性の改善を図っております。売上面におきましては働き方改革に対するソリューションセールスの拡大により特に首都圏における新規の引き合い、受注件数が伸長したことに加え、物流施設向け等の特注品の受注が拡大しました。また、粗利面では原材料価格やエネルギーコストの高止まり、円安定着化による輸入製品価格

の高止まりに伴うコストアップ分の販売価格への転嫁を進めております。建築付帯設備機器における受注後納入完了までに長期間を要する案件における価格転嫁には課題を残しておりますが、前連結会計年度において物件毎の収支見積りでの厳格化により受注工事損失引当金を計上したことや、新規受注案件における価格転嫁が進捗してきたことにより売上総利益率が改善方向にあります。これらにより売上高及び売上総利益については、当初計画を上回る状況で推移しました。また、販売費及び一般管理費につきましても、カタログの発刊による広告宣伝費の増加等により前年同四半期と比較して増加しましたが、当初計画を下回る状況で推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は40億21百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は95百万円（前年同四半期比233.6%増）、経常利益は1億17百万円（前年同四半期は経常損失2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は86百万円（前年同四半期比74.7%減）となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

[家具関連]

（事務用家具部門）

事務用家具部門においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機としたオフィスと在宅勤務の併用（ハイブリッドワーク）の定着や、多様化する働き方の中での「ポストコロナ・ウイズコロナ」を見据えた「新たな働き方・ワークプレイスの役割」を模索する動きが拡大し、従業員のエンゲージメントの向上や社員間のコラボレーションの活性化、役職員の出社意欲を高めるワークプレイスの構築に対する新たなオフィス投資需要が高まっており、当社はそういったニーズに対して「hybrid neighborhood」をコンセプトに取り込みの強化を図っております。米国Steelcase社との販売提携強化によるソリューションセールスを拡大することにより、特に首都圏における引き合い、受注件数が伸長しました。また、前連結会計年度において納入期限延期になった大型案件の納入が進捗したことに加え、物流施設向け等の特注品の受注が拡大したことにより、売上高は前年同四半期を上回りました。

（家庭用家具部門）

就学児童数の減少やライフスタイルの変化等による学習家具市場の総需要が減少する中、円安定着化による輸入調達価格の上昇分の販売価格への転嫁が、購買層の買い控えに繋がる懸念が想定されることから、従来以上に厳しい市況が続いております。オンライン学習、ハイブリッドワークの進展による在宅勤務の拡大やリスクリング環境への対応等、家庭内における幅広い新しいユーザーニーズの取り込みを図り家庭用家具市場の拡大を図るため、デザイン性、機能性を付加した商品や、大型量販店向けオリジナル商品の投入等の取り組みを鋭意進めましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、家具関連事業部門の売上高は30億74百万円（前年同四半期比21.0%増）、セグメント利益（営業利益）は2億99百万円（前年同四半期比21.4%増）となりました。

[建築付帯設備機器]

（建築付帯設備他部門）

医療福祉施設市場向けの主力商品である懸垂式引戸「アキュドア・ユニット」、病院向けの医療ガスアウトレット/情報端末内蔵式設備「メディウォード・ユニット」については、原材料価格の高騰局面から価格の高止まりの状況へ推移し、建築資材が軒並み高騰する中で物件ごとの収益管理を厳格化したことに加え、特に大口物件での受注案件が減少しております。そうした中、小口案件やメンテ案件等の取り込みに注力しておりますが厳しい状況が尚続いており、売上高は前年同四半期を下回りました。

（クリーン機器他設備機器部門）

医療施設向けクリーン機器は、主力の手術室向けクリーン機器空調機が堅調に推移したことに加え、無菌室向けユニット、大型商業施設や工場向け空調機器の生産が増加したこと等により、売上高は前年同四半期を上回りました。原材料価格の高騰に伴う製品販売価格への価格転嫁が徐々に進捗したことにより収益面におきましても改善傾向にあります。

その結果、建築付帯設備機器事業の売上高は9億47百万円（前年同四半期比25.3%減）、セグメント損失（営業損失）は86百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）89百万円）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は88億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億51百万

円増加いたしました。この主な要因は現金及び預金が5億62百万円、電子記録債権が1億24百万円減少したこと等がありましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が4億27百万円、仕掛品が1億66百万円、有形固定資産（その他）が3億33百万円、投資有価証券が4億62百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は41億77百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億54百万円増加いたしました。この主な要因は未払法人税等が4億44百万円減少したこと等がありましたが、電子記録債務が3億43百万円、長短借入金が1億99百万円、固定負債（その他）が1億35百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は46億77百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億96百万円増加いたしました。その他有価証券評価差額金が3億8百万円増加したこと等によるものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、4億92百万円減少し6億57百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が1億17百万円、仕入債務の増加額1億76百万円等の資金増加要因がありましたが、売上債権の増加額3億9百万円、棚卸資産の増加額1億30百万円、法人税等の支払額4億51百万円等の資金減少要因の結果、5億78百万円の資金減少（前年同四半期は13百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億54百万円等による資金減少要因の結果、96百万円の資金減少（前年同四半期は8億75百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の借入による増加（純額）1億99百万円等による資金増加要因の結果、1億81百万円の資金増加（前年同四半期は4億42百万円の減少）となりました。

（3）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（4）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（5）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（6）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,500,000
計	5,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年7月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,857,113	1,857,113	所 東京証券取引 スタンダード市 場	単元株式数は100株 であります。
計	1,857,113	1,857,113		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年5月31日		1,857,113		2,998,456		

(5) 【大株主の状況】

2024年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	204	11.98
ワイ・ケイ株式会社	兵庫県芦屋市山手町14-2	159	9.33
エイ・シイ工業株式会社	寝屋川市石津元町10番12号	139	8.18
くろがね取引先持株会	大阪市西区新町1丁目4番24号	107	6.31
くろがね従業員持株会	大阪市西区新町1丁目4番24号	66	3.88
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都中央区八重洲2丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	63	3.72
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	56	3.34
神足尚孝	兵庫県芦屋市	56	3.31
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	52	3.08
羽生忍	滋賀県蒲生郡日野町	39	2.29
計		944	55.43

(注) 当社は、自己株式153千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.28%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,698,000	16,980	
単元未満株式	普通株式 5,513		
発行済株式総数	1,857,113		
総株主の議決権		16,980	

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社くろがね工作所	大阪市西区新町1丁目4番 24号	153,600	-	153,600	8.28
計		153,600	-	153,600	8.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年12月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人やまぶきによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,315,407	752,454
受取手形、売掛金及び契約資産	1,645,176	2,072,231
電子記録債権	410,027	285,349
商品及び製品	605,551	541,374
仕掛品	344,506	510,522
原材料及び貯蔵品	170,244	198,825
その他	84,349	67,977
貸倒引当金	214	250
流動資産合計	4,575,049	4,428,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	680,525	667,601
土地	1,414,663	1,414,663
その他（純額）	137,374	471,021
有形固定資産合計	2,232,563	2,553,286
無形固定資産		
投資その他の資産	15,187	31,208
投資有価証券	1,297,610	1,760,504
その他	83,965	81,939
貸倒引当金	795	795
投資その他の資産合計	1,380,781	1,841,648
固定資産合計	3,628,531	4,426,144
資産合計	8,203,581	8,854,629
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	673,258	721,711
電子記録債務	480,743	824,341
短期借入金	300,000	475,000
1年内返済予定の長期借入金	277,563	263,616
未払法人税等	496,267	51,613
受注損失引当金	31,062	49,247
その他	318,109	264,549
流動負債合計	2,577,005	2,650,080
固定負債		
長期借入金	275,100	313,132
リース債務	79,068	68,696
退職給付に係る負債	825,310	843,521
再評価に係る繰延税金負債	100,838	100,838
その他	65,875	201,041
固定負債合計	1,346,192	1,527,230
負債合計	3,923,198	4,177,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	952,580	1,038,844
自己株式	158,023	158,023
株主資本合計	3,793,012	3,879,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252,023	560,079
繰延ヘッジ損益	2,460	234
土地再評価差額金	229,778	229,778
その他の包括利益累計額合計	479,341	790,093
非支配株主持分	8,029	7,948
純資産合計	4,280,383	4,677,319
負債純資産合計	8,203,581	8,854,629

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年12月1日 至2024年5月31日)
売上高	3,808,087	4,021,822
売上原価	2,983,543	3,123,339
売上総利益	824,543	898,482
販売費及び一般管理費	795,965	803,132
営業利益	28,578	95,349
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	6,459	3,794
持分法による投資利益	-	18,047
仕入割引	4,471	2,681
経営指導料収入	10,090	10,090
その他	2,086	2,410
営業外収益合計	23,111	37,030
営業外費用		
支払利息	19,567	7,087
支払手数料	24,841	2,199
持分法による投資損失	244	-
その他	9,584	5,379
営業外費用合計	54,238	14,665
経常利益又は経常損失()	2,548	117,713
特別利益		
投資有価証券売却益	95,584	-
特別利益合計	95,584	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	93,036	117,713
法人税、住民税及び事業税	33,706	31,400
法人税等調整額	282,706	129
法人税等合計	248,999	31,530
四半期純利益	342,035	86,183
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,679	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	340,356	86,264

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年12月1日 至2024年5月31日)
四半期純利益	342,035	86,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,895	307,764
繰延ヘッジ損益	4,680	2,695
持分法適用会社に対する持分相当額	55	291
その他の包括利益合計	31,631	310,751
四半期包括利益	373,667	396,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	371,987	397,016
非支配株主に係る四半期包括利益	1,679	80

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	93,036	117,713
減価償却費	40,575	58,091
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	95,584	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	36
受注損失引当金の増減額(は減少)	2,312	18,184
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	45,478	18,210
受取利息及び受取配当金	6,462	3,798
支払利息	19,567	7,087
為替差損益(は益)	29	21
持分法による投資損益(は益)	244	18,047
売上債権の増減額(は増加)	397,783	309,408
棚卸資産の増減額(は増加)	130,193	130,417
仕入債務の増減額(は減少)	165,541	176,766
未払消費税等の増減額(は減少)	19,024	60,086
その他	10,849	2,829
小計	11,090	122,859
利息及び配当金の受取額	6,462	3,798
利息の支払額	19,430	7,754
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	10,753	451,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,305	578,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	260,000
定期預金の払戻による収入	60,000	330,000
有形固定資産の取得による支出	922	154,256
有形固定資産の売却に係る手付金収入	555,289	-
無形固定資産の取得による支出	-	19,945
投資有価証券の取得による支出	1,560	1,410
投資有価証券の売却による収入	221,835	12,292
貸付けによる支出	2,019	1,040
貸付金の回収による収入	2,365	1,745
その他	40,826	3,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	875,815	96,443

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	700,000
短期借入金の返済による支出	550,000	525,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	213,264	275,915
その他	29,218	17,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	442,482	181,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	420,056	492,953
現金及び現金同等物の期首残高	598,819	1,150,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,018,875	657,454

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の100%子会社であった株式会社くろがねファシリティ創研は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
受取手形割引高	- 千円	30,000千円
受取手形裏書譲渡高	213,000千円	213,000千円
電子記録債権割引高	51,888千円	128,422千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
荷造及び発送費	121,887千円	130,216千円
給料及び手当	294,993千円	276,950千円
退職給付費用	29,644千円	42,269千円
減価償却費	14,901千円	17,609千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
現金及び預金	1,018,875千円	752,454千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	- 千円	95,000千円
現金及び現金同等物	1,018,875千円	657,454千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	2,397,026	365,675	2,762,702	-	2,762,702
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	143,336	902,048	1,045,384	-	1,045,384
顧客との契約から生じる収益	2,540,363	1,267,724	3,808,087	-	3,808,087
外部顧客への売上高	2,540,363	1,267,724	3,808,087	-	3,808,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,540,363	1,267,724	3,808,087	-	3,808,087
セグメント利益又はセグメント損失()	246,482	89,721	156,760	128,181	28,578

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 128,181千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	3,054,321	408,108	3,462,429	-	3,462,429
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	20,055	539,336	559,392	-	559,392
顧客との契約から生じる収益	3,074,377	947,444	4,021,822	-	4,021,822
外部顧客への売上高	3,074,377	947,444	4,021,822	-	4,021,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,074,377	947,444	4,021,822	-	4,021,822
セグメント利益又はセグメント損失()	299,319	86,207	213,111	117,762	95,349

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 117,762千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	199円80銭	50円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	340,356	86,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	340,356	86,264
普通株式の期中平均株式数(株)	1,703,469	1,703,427

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月16日

株式会社くろがね工作所
取締役会 御中

監査法人やまぶき
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江口 二郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 泰久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期

連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。